

1. 不良債権に関する参考文献

- ・「金融システムの未来 — 不良債権問題とビッグバン」堀内昭義、岩波新書、1998年
- ・「金融機関の不良債権問題に関する一考察 — 現在の開示状況と『早期是正措置』導入の意義」安孫子勇一、郵政研究所月報 1997年10月（ホームページの「既往の論文」を参照）

2. 下げ止まらない地価

- ・不動産供給の拡大（損切りや競売の増加、工場の海外移転、遊休不動産の処分、寮や社宅の売却）  
+ 土地神話の崩壊 土地を売り急ぐ動き
- ・複雑な権利関係 売却などの処分に時間がかかる or 処分自体が困難な場合も
- ・賃貸料の低下が続く（ファンダメンタルズに基づく土地価格も低下傾向）
- ・金融機関への影響：土地担保の価値下落 100%の回収は困難に（但し全額ロスではない）

3. 貸出の焦付き発生

- ・資産価格（販売用不動産、投資株式等）の低下 + 新規投資（リゾート施設等）の赤字累積  
借入金の場合：当初約定どおりの利払いや元本返済が困難化
- ・土地は再び値上がりするという楽観論 + 担当者の自己保身 金利減免・延滞・利息追貸しなどの弥縫策（先送り） 資産内容の一層の悪化 回収が益々困難
- ・借入れ企業：資産には元本保証なし 負債サイドは減らない・・・債務超過に陥ることも

4. 会計制度の抜け穴

- ・連結決算の遅れ
- ・関連ノンバンクへの不良債権飛ばし（拓銀など）
- ・不十分な引当金（税制面でも十分な引当は困難？）

5. ディスクロージャー制度の導入と当初の限界

- ・当初：不十分 開示範囲を次第に拡大 米国並
- ・当初は多かった利息追貸しなどの抜け穴
- ・個別企業名は非開示（現在でも）

開示と右図の不良債権の範囲

	92~94年度	95~96年度	97年度~
不良債権	破綻先債権 延滞債権	破綻先債権 延滞債権	破綻先債権 延滞債権
	全銀協統一 開示基準	金利減免等 債権 経営支援先 債権	3か月以上延 滞債権 貸出条件緩 和債権

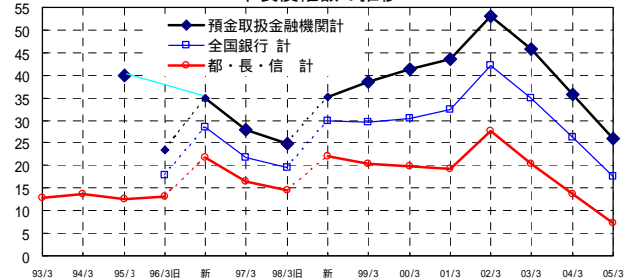
6. 住専と2信組の破綻

- ・住専：住宅ローン市場での競争力低下 + 不動産融資規制の対象外 不動産業者への貸し込み
- ・住専処理への公的資金投入(6,850億円)への世間の反発 住宅金融債権管理機構（住管機構）の活躍
- ・2信組の破綻と東京共同銀行の設立：官僚への批判、相次ぐ中小金融機関の破綻
- ・公的資金投入への躊躇い（住専処理のトラウマ + 銀行業界への反発<高給批判等>、実態把握の遅れ）
- ・整理回収機構の設立(2000年4月) 住管機構 + 整理回収銀行(東京共同銀行の後身)：預保の子会社

7. 株式含み益などの範囲内での微温湯的な不良債権処理

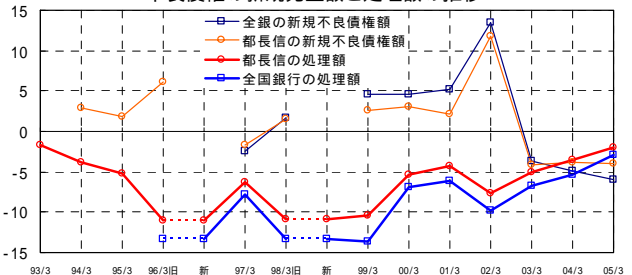
- ・株式含み益の吐き出し（償却原資が減少）
- ・赤字決算は当初は限定的（業務純益 + 株式売却益の範囲内で処理 < 96/3月には一旦全体で赤字決算 >）
- ・不良債権処理の先送り（直接償却は当初限定的）

不良債権額の推移



注1) 金融庁の資料(一部は大蔵省、金融監督庁)、96/3月、98/3月に不良債権の定義を拡大。  
注2) 破綻した金融機関の計数は除くベース。

不良債権の新規発生額と処理額の推移



注1) 処理額はマイナスで表示、新規不良債権額はリスク管理債権額前年差 + 直接償却額で試算。  
注2) 処理額の累計は05/3月現在 96.4兆円(全国銀行計)、うち直接償却は45.2兆円(同)。